

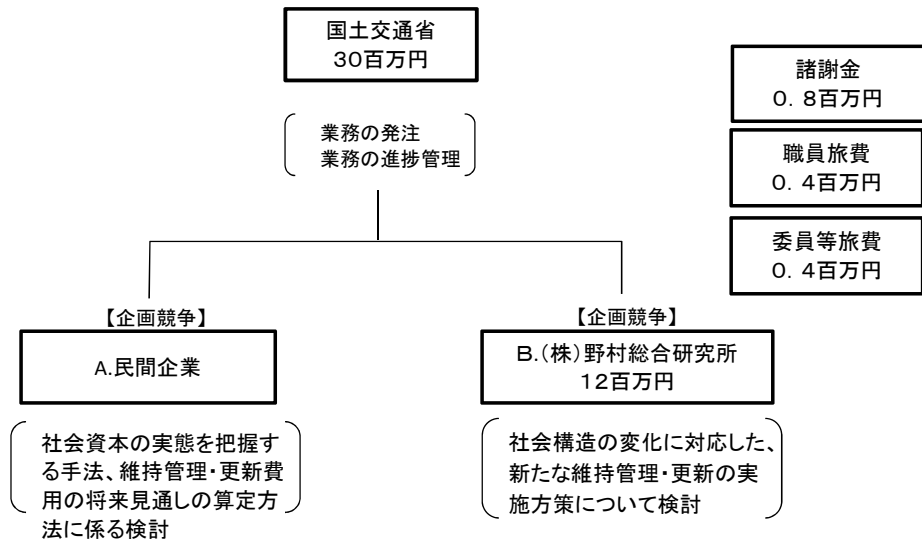
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27(予定)		担当課室	公共事業企画調整課	事業総括調整官 勢田 昌功		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(中間答申) (社会資本整備審議会・交通政策審議会、平成25年5月30日)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国においては高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化の進行が見込まれている。厳しい財政状況の中で社会資本の計画的な長寿命化・老朽化対策を進めるためには、各管理者において社会資本の実態を踏まえ、将来の維持管理・更新費用を把握する等、適確な維持管理・更新を実施する必要がある。そこで、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法構築について検討するとともに、社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の構築について検討することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、施設の実態も踏まえた、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、適切なサービス水準の維持を図りながら費用を縮減する新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				30	30
		繰越し等				-	-
		計				30	30
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法等について検討するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本の適確な維持管理・更新に資する実態把握や将来見通しの算定方法、社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法の検討		活動実績(当初見込み)	件		()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8百万円	0.8百万円	25年度予算額と同額を26年度要求			
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	社会資本整備・管理効率化推進費	28百万円	28百万円				
	計	30百万円	30百万円				

事業所管部局による点検															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、分野横断的な社会資本の実態把握の手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討を実施するものであり、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-												
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>○参議院決算委員会(平成23年12月7日)の平成21年度決算審査措置要求決議において、社会資本の長寿命化・老朽化等の促進について、「政府は、国直轄の社会資本についてはもとより、地方公共団体等が管轄する社会資本についても資金、技術、人材等の支援を行うなどして、長寿命化・老朽化対策を早急かつ効率的に行い、社会資本の維持管理・更新費の縮減に努めるべきである。」と決議されたところである。</p> <p>○社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)において、計画期間中の重点目標の一つに「社会資本の適確な維持管理・更新を行う」ことが位置付けられている。</p> <p>○日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)において、「今後の老朽化に備えた社会資本の計画的かつ戦略的な維持管理・更新を推進する」と記載されている。</p> <p>○今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(中間答申)(平成25年5月30日)において、「全ての施設の健全性等を着実に把握するための体制整備等を進めるとともに、健全性等を正しく把握するための、基準等の整備・見直しを推進すべき」と提言されている。</p> <p>このため、社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、分野横断的な社会資本の実態把握の手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討を実施するにあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
<p>地方公共団体が所管する社会資本の実情把握や維持管理・更新に係る将来見通しの算出を行うことは、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新のために重要であることから、検討成果が十分活用されるよう努めるべき。</p>															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
<p>検討成果が十分活用されるよう努める。</p>															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年		平成23年		平成24年										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※AIについては、現在業務の契約手続きを実施中



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	11.19			
諸経費等	直接経費	0.21			
その他	消費税	0.57			
計		11.97	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会構造の変化に対応した、新たな維持管理・更新の実施方策について検討	11.97百万円	6	99.91%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討	担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26	担当課室	公共事業企画調整課施工安全企画室	室長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本における土木機械設備の急速な老朽化進捗による故障率の増大が懸念されており、また、官民ともに専門技術者が減少し、維持管理の高度化に関する技術指導・支援体制の構築を図りながら、計画的に適確な維持管理を実現することが重要な課題となっている。そこで、本事業では、土木機械設備の維持管理に関する現状把握と関連資料等の整理を行った上で、維持管理の高度化に対応するために有効な施策を立案することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討として、平成25年度は全国の土木機械設備の実態把握と関連資料の整理を実施するとともに、平成26年度の施策立案とりまとめに向けた検討の方向性確認と各種素案作成を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				9	9
		補正予算					
		繰越し等					
		計				9	9
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化及び支援体制の構築の実現	成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土木機械設備における技術支援メニュー、点検整備業務実績評価制度、情報蓄積・活用実施要領(案)の作成	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円				
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	委員等旅費	0.3百万円	0.3百万円				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8.4百万円	8.4百万円				
	計	9百万円	9百万円				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国は社会資本の直轄区間管理者でもあり、都道府県毎に個別施策として当たるのではなく、全国的な課題として、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本施策は、社会資本の維持管理を担う国土交通省、都道府県及び市町村等の関連する複数の行政機関等との間の連携及び調整を行うとともに事業横断的な展開を図ることで機能するものであるため、国が実施すべき重要な事業である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
地方公共団体等による土木機械設備の計画的かつ適確な維持管理を可能とするため、効果的・効率的な取組を推進するものとなるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
地方公共団体等の土木機械設備の維持管理の実態を調査し、現状を把握した上で維持管理における各種課題を抽出・整理し、計画的かつ的確な維持管理の実現に向けた取組となるよう検討を進める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万

諸謝金	0.2百万円
職員旅費	0.2百万円
委員等旅費	0.3百万円

老朽化する土木機械設備の維持管理
に関連する現状把握と関連資料等の
整理を行った上で、維持管理の高度化
に対応するために有効な施策の立案に
必要な項目について検討する。

【企画競争入札】

建設コンサルタント等

老朽化する土木機械設備の
維持管理手法の高度化に関
しての、実態調査及び事例
収集の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何をやってい
るかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成29年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、情報化施工推進戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報化施工は、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。今後の更なる展開として、重点的に普及を推進する対象工種・技術の拡大や情報化施工の利活用場面の拡大を進めることにより、建設生産システム全体の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				9	9	
		繰越し等						
		計				9	9	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	直轄工事における情報化施工技術の活用件数	成果実績	件	455	689	973	1300	
		達成度	%	35%	53%	75%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報化施工技術による施工管理要領、監督・検査要領の整備、新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果の検証・評価を行う試験施工の実施	活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	-	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.4百万円	-				
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8百万円	8百万円					
計	9百万円	9百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「社会資本整備重点計画」や「国土交通省技術基本計画」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>情報化施工は建設事業の生産性を向上させ、公共工事の路上工事の規制時間の縮減、早期供用、コスト縮減と言ったメリットを生む。さらには施工精度も安定させるため、経験が浅い技能者であっても必要な施工品質を確保できる。加えて、施工データが記録されることで、完成後も必要に応じて土木構造物の品質データをチェックできるなど、我が国の建設業が抱える諸課題の解決につながるものであり、公益性は高い。</p> <p>また、国が率先して用いることで情報化施工機器の市場が拡大され、情報化施工技術の初期導入コストを低減させる効果もあり、国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者が導入しやすい環境を構築することができる。国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者は都道府県が発注する工事の実績も多く、彼らに技術的な支援を行うことで地方自治体にもその効果が波及する。</p> <p>なお、情報化施工技術を導入するに当たり、環境整備として新たな施工管理基準等の検討が必要となる。公共工事の施工管理基準等の確立には公益性・透明性の観点から民間に委ねる事業にはなじまない。また、公共工事の監督・検査業務の見直しによる省力化も可能となるため、発注者である国が主導して行う必要がある。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
競争性のある発注方法とするため、入札参加資格の緩和等を図る。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

諸謝金 0.4百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.2百万円

情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。

【企業競争入札】

建設コンサルタント等

国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

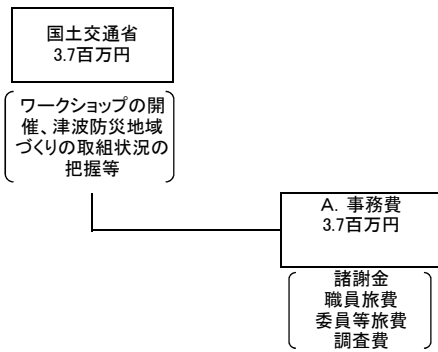
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくり法の施行推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成26年度		担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 中原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律 第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を円滑に進めるため、ワークショップの開催等により市町村を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を現地調査により把握・フォローアップする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画を独力で作成することが困難な市町村等でも円滑かつ意欲的に計画を作成できるよう、内閣府より発表になった南海トラフの最大津波高10m以上の緊急性が高い都道府県にて推進計画作成支援ワークショップを行う(H25年度)。推進計画の内容等が顕著に優れた市町村については、先進事例、優良事例として周知する(H26年度)。また、全国における津波防災地域づくり法に基づく取組状況を現地でもフォローアップ調査・検証し、基本指針の見直しの必要性等を、社会資本整備審議会計画部会において検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				4	5	
		繰越し等						
		計				4	5	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	推進計画の作成数			件				30
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ワークショップの開催回数			回		()	()	(12)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.2百万円	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を支援するため、緊急度の高い地域を中心に市町村に対してワークショップを開催するなどの集中的な支援を行うことによる増				
	職員旅費	1.1百万円	1.4百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	2.1百万円	2.8百万円					
計	3.7百万円	4.9百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本法は最大クラスの津波に対し、ハード・ソフトの施策を組み合わせ「多重防御」による津波対策を推進するものであり、優先度が高い。また、南海トラフ巨大地震の想定区域など、巨大地震の切迫度が高い地域においては、一刻も早い「推進計画」の策定が求められていることから、国主導で行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本法は津波による災害から国民の生活、身体及び財産の保護を図ることを目的としていることから、本事業は極めて公共性が強い。推進計画の策定にあたっては、最大クラスの津波に対応するという政策転換を受けた前例のない制度であることから、その円滑な立ち上げのためには、市町村への初期支援が必要不可欠である。また、推進計画の策定には市町村・都道府県・国が関わることとなるため、行政間の調整が必要であることから、国による助言・指導等を地方公共団体からも強く求められている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
津波防災地域づくり法に基づく推進計画の作成を円滑に進めるとい事業の目的に照らして成果が上がるよう、効果的・効率的な執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
津波防災地域づくりに関する法律の施行に関し、緊急度の高い地域を中心に市町村に対して推進計画の作成を支援するためのワークショップを開催するなどの集中的な支援を行うとともに、推進計画を作成した市町村の取組状況等のフォローアップ調査を行うなど、効果的・効率的な執行を行い、推進計画の作成を円滑に進める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき、下図はイメージ)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

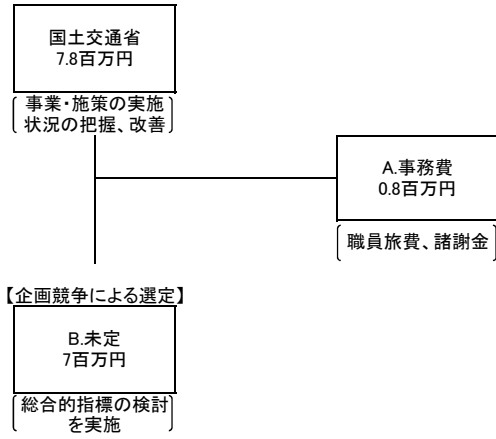
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備重点計画フォローアップ経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 中原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備重点計画法に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定している第3次社会資本整備重点計画について、計画の実効性を検証する手法を検討し、フォローアップに活用するとともに、検証結果を次期重点計画の策定に反映させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重点計画では事業・施策別に指標を設定しているが、横断的な政策目標を掲げた重点目標全体の達成状況を把握するためには、分野横断的な評価手法を確立する必要がある。本事業では、それに活用可能な定量的指標の検討を行う他、目標の達成状況を定量的に評価できないものについては、関係者からの意見聴取等を行うことで目標の達成状況等を把握する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				8		
		繰越し等						
		計				8		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	定量的等を用いたフォローアップにより着実に進捗している事業・施策の数				—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	重点目標の達成状況を把握可能な定量的値				—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円	—					
	職員旅費	0.6百万円	—					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7.0百万円	—					
計	7.8百万円	—						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の社会資本整備を効率的かつ効果的に行うための計画に係る施策であり、公益性、及び政策的な優先度の高さに鑑みて、国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	社会資本整備重点計画は、我が国の社会資本整備を効率的かつ効果的に行うための計画であり、そのフォローアップも極めて公益性、政策的な優先度が高い取組と言える。加えて、第3次計画のフォローアップのみならず第4次重点計画への反映を行うという観点からも、国において検討を実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業終了のため事業廃止とするが、本事業で把握する現状や課題を第4次重点計画の策定にあたって効果的に活用すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
本事業で把握する現状や課題を踏まえ、次期計画の策定に向けた議論を社会資本整備審議会計画部会において行うことにより、第4次重点計画の策定に本事業の成果が活用され则认为される。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき、下図はイメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

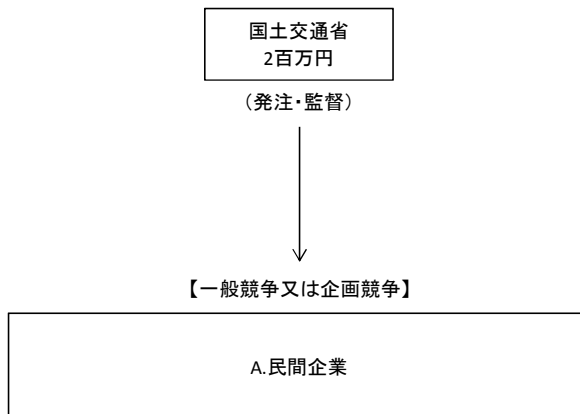
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	公共事業調査室		室長 鈴木 徹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している、国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化、評価プロセスの効率化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実に向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係わる作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	22年度	23年度	24年度	2	2	
		繰越し等	22年度	23年度	24年度			
		計	22年度	23年度	24年度	2	2	
	執行額	22年度	23年度	24年度				
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	公共事業の総合コスト改善率		成果実績	%	8.6	11.3	集計中	-
			達成度	%	57%	75%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書の冊数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	0.2百万円						
	委員等旅費	0.1百万円						
	社会資本整備・監理効率化推進調査費	1.8百万円						
	計	2.1百万円						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	2014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	-		研究調整官 松永康司 研究調整官 廣松新		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通分野における海外へのビジネス展開にあたって我が国と競合することが想定される国の海外展開事例、戦略、手法、成功要因等について調査し、体系的に整理・蓄積を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①調査対象国の基礎的な制度等に関する文献調査、②現地政府機関・民間企業等に対するヒアリング調査、③有識者に対するヒアリング調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				19	19	
		繰越し等						
		計				19	19	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(0)
単位当たりコスト	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	17	17					
	計	19	19					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
本調査研究の実施にあたっては、調査対象分野を絞り込み、重点的・効率的に進めていくとともに、研究成果については広く関係部局に提供し、具体的な事業、施策に役立てることが出来るよう調査研究を進めていく所存						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	2060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成、情報収集・分析等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共交通の維持発展方策に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	-		研究調整官 松永康司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化及び過疎化の進展に伴い、我が国においては公共交通の利用者の伸び悩み、交通事業者の経営悪化による路線の縮小等、公共交通を巡る状況は厳しさを増している。このため、今後の地域公共交通政策の検討に資するよう、本調査研究では、公共交通を維持・発展させるための方策の調査、検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国の公共交通に対する考え方や制度的枠組みの調査並びに我が国を含めた各国の比較を行うとともに、諸外国の自治体レベルにおける交通計画策定の具体的なプロセス及びその評価の枠組みについて詳細な調査を実施することにより、今後の我が国の公共交通に係る政策立案に寄与する。また、航空分野においては、平成24年度よりLCCの参入が開始され、LCCのビジネスモデルが地域航空ネットワークの充実に寄与することが期待されていることから、LCCの参入がもたらす影響を分析することにより、LCCを取り込んだ航空ネットワークを維持・発展させていくための取組みを進める上での示唆を与える。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				14	13	
		繰越し等						
		計				14	13	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	調査検討の報告数				-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数				-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(0)	
単位当たりコスト	- (百万円/件)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	13	12					
	計	14	13					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
本調査研究の実施にあたっては、最新の公共交通の動向についての的確に把握し、重点的・効率的に進めていくとともに、研究成果については広く関係部局に提供し、具体的な事業、施策に役立てることが出来るよう調査研究を進めていく所存						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	2061

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成、情報収集・分析等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)